



# 日系企業実態調査(2013年度)

## アンケート結果の概要

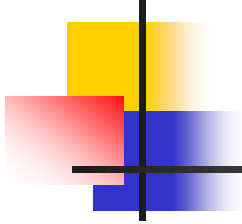
### — 在韓日系企業を中心に —

2014年9月

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
ソウル事務所

本資料はジェトロで実施した「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2013年度調査)」を基に作成したものです。

ご多忙の中、私どものアンケート調査にご協力頂きました日系企業の皆様に改めて深く感謝申し上げます。また、今後とも皆様のご協力を賜りたく何卒お願い申し上げます。



---

本レポートに関する問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
TEL：03-3582-5181（中国北アジア課）  
E-mail：ORG@jetro.go.jp（中国北アジア課）

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。  
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した  
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切  
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。



## はじめに

---

□ ジェトロでは、アジア・オセアニア各国の日系企業の活動実態を把握し、その結果を広く提供することを目的にして、毎年、「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」を行って来ました。

□ 本資料は、2013年度と同調査を基に**在韓日系企業の皆様のアンケート集計結果**を中心に再構成したもので、ジェトロ ソウル事務所にて個票データを独自集計した結果も含まれています。同調査の全対象国のアンケート集計結果など調査結果全体については、以下をご参照下さい。

**アンケート集計結果(概要版) :**

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/reports/07001539>

# ジェトロ「日系企業実態調査」とは？

## 1. 調査対象・方法

- 対象はアジア・オセアニアの20カ国に進出している日系企業（一部駐在員事務所を除く）。設問内容は一部の項目を除き、各国共通。
- **ソウルジャパンクラブ、釜山日本人会、平澤・安城地区懇話会**とともにより多くの日系企業・グループに照会。調査協力へのご意向を確認した上で、ご承諾いただいた企業に対してアンケートを正式に依頼。なお、アンケートはジェトロから調査項目画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、各社が直接回答を入力。

## 2. 調査期間 2013年10月8日～11月15日

## 3. 在韓日系企業の発送・回答数

- アンケート票発送(URL通知)企業数255社。うち、回答企業数227社（内訳は製造業107社、非製造業120社）。

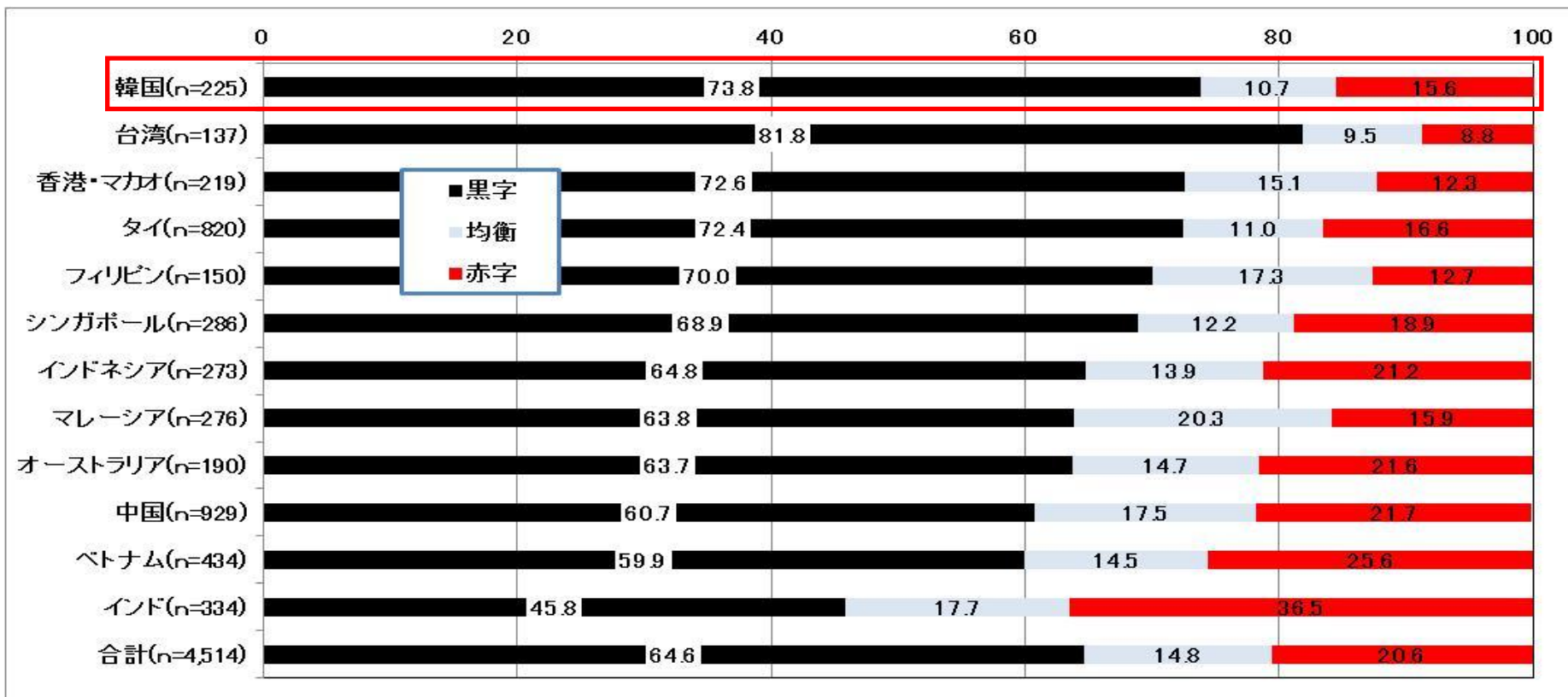
## 4. 備考

- 「**製造業**」とは韓国で生産活動を行っている企業を示す。日本の親会社が製造業でも韓国で販売のみ行っている企業は「**非製造業**」に分類。
- 文中、図表の「**n**」は**有効回答数**を示す。
- 出所名の記載のない図表は、ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2013年度調査)」による。

# 2013年の在韓日系企業の業績は、およそ3/4が黒字

- 2013年の在韓日系企業の黒字企業の割合は73.8%（営業利益ベース）と、調査対象国の中では上位に位置する。（脚注参照）

図 在アジア・オセアニア日系企業（製造業＋非製造業）の営業利益（2013年、見込み、%）

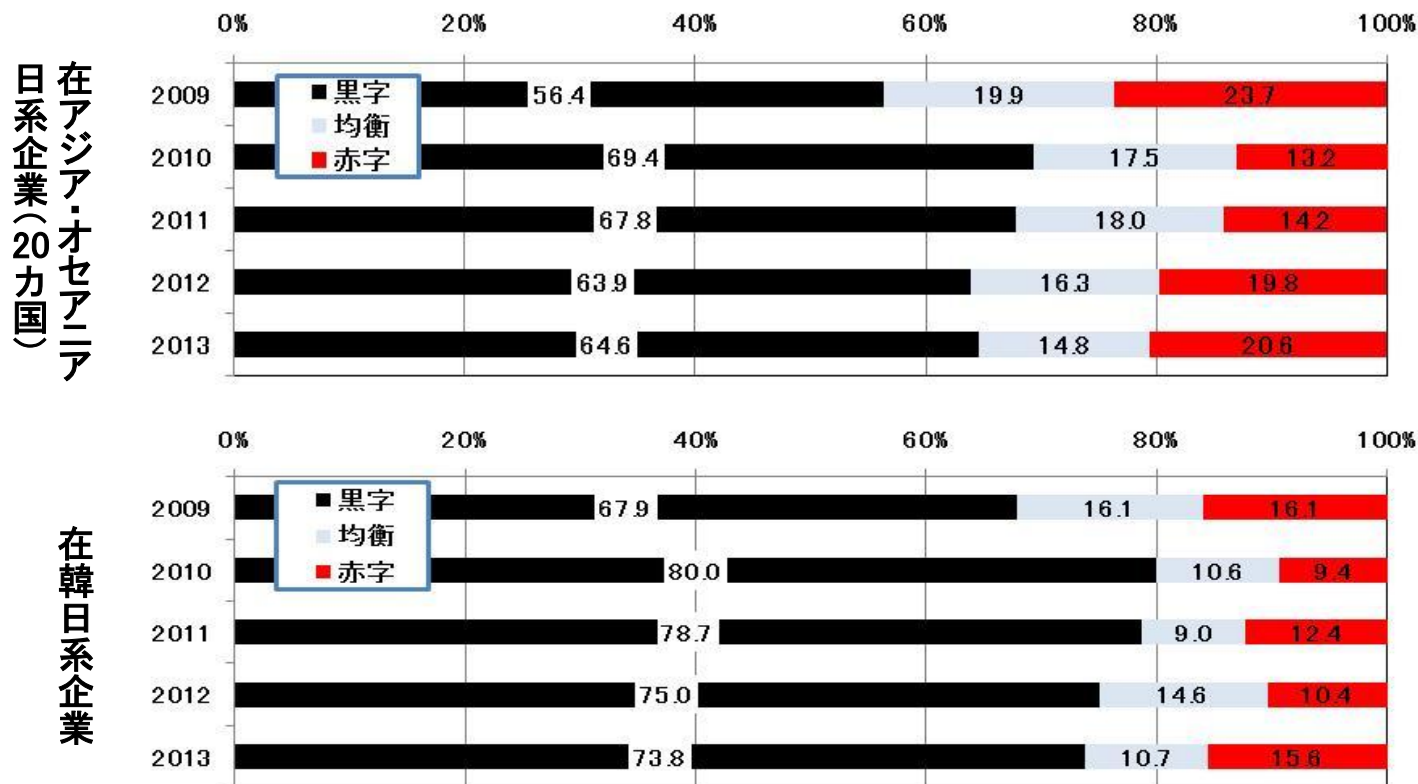


注1:「合計」にはその他の国を含む。注2:韓国調査においては回答不明の2社を除く。

# 過去5年間の営業利益推移

- 在韓日系企業の黒字企業の割合は、**在アジア・オセアニア20カ国に進出している日系企業に比べると高い。**
- 近年では、米国発金融危機後すぐに回復したものの、その後、徐々に減少。

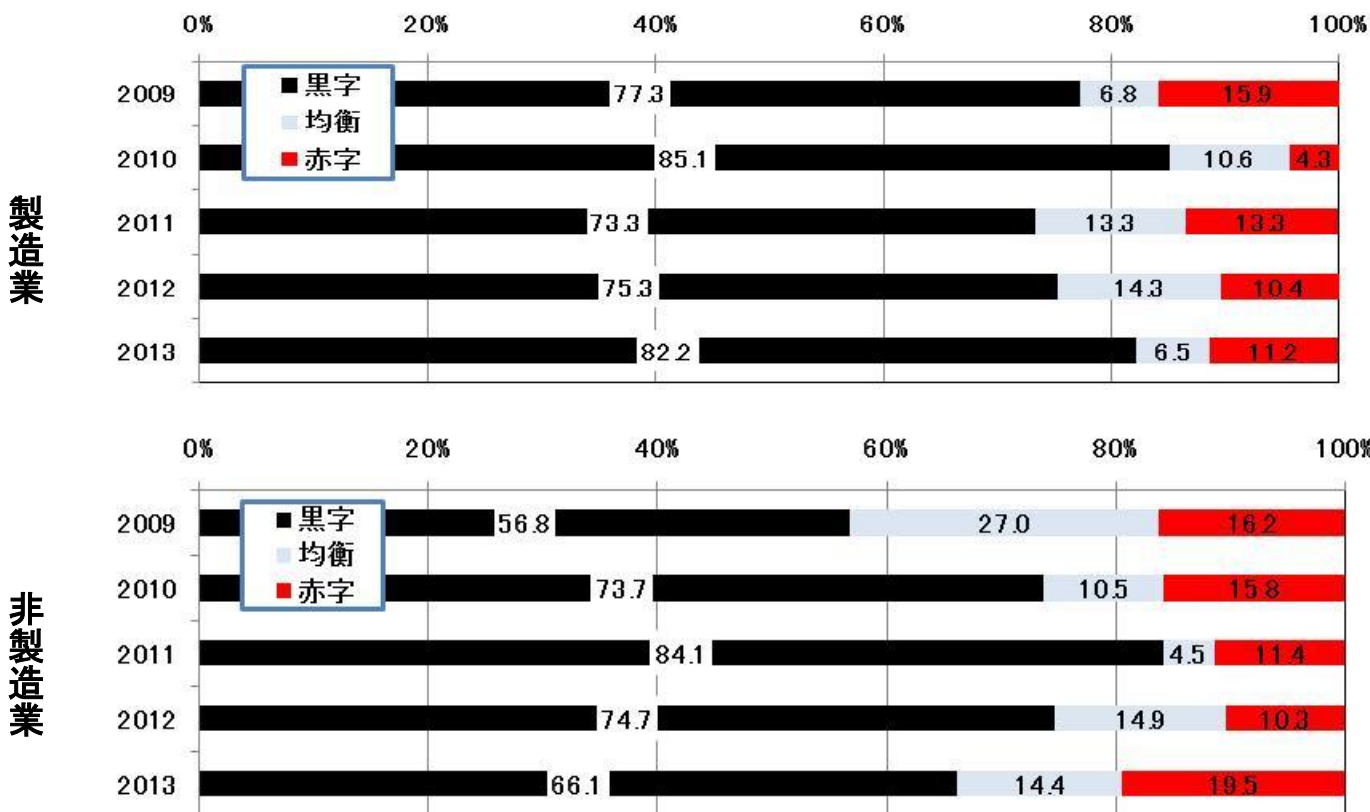
図 在アジア・オセアニア(製造業+非製造業)の営業利益状況の推移



# 2013年は製造業の業績が相対的に良好

- 2013年の黒字企業の割合は**製造業82.2%、非製造業66.1%**。
- 製造業の黒字の割合は増加した一方で、非製造業は減少。

図 在韓日系企業の営業利益状況の推移



# 2008年以前設立の企業は高い割合で黒字

- 進出して間もない企業(2009年以降設立)の中で黒字を記録した企業は42.9%
- 業種問わず、黒字に転じるまで少し時間を要するケースが多い。(過去のアンケート結果でも同様な傾向)

図 設立年別営業利益見込み(2013年)

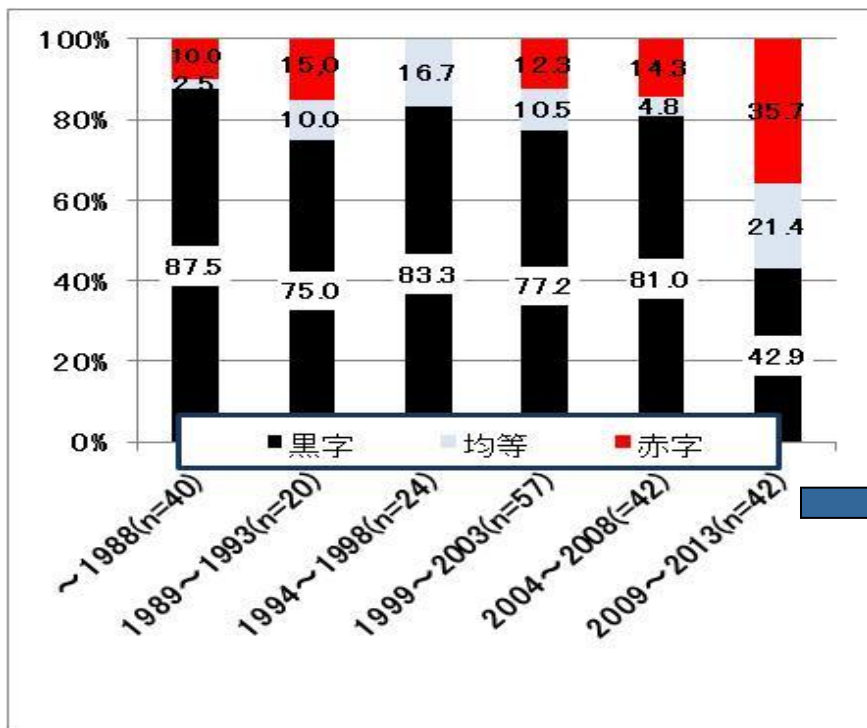


表 2009年~2013年設立企業の2013年営業利益見込み

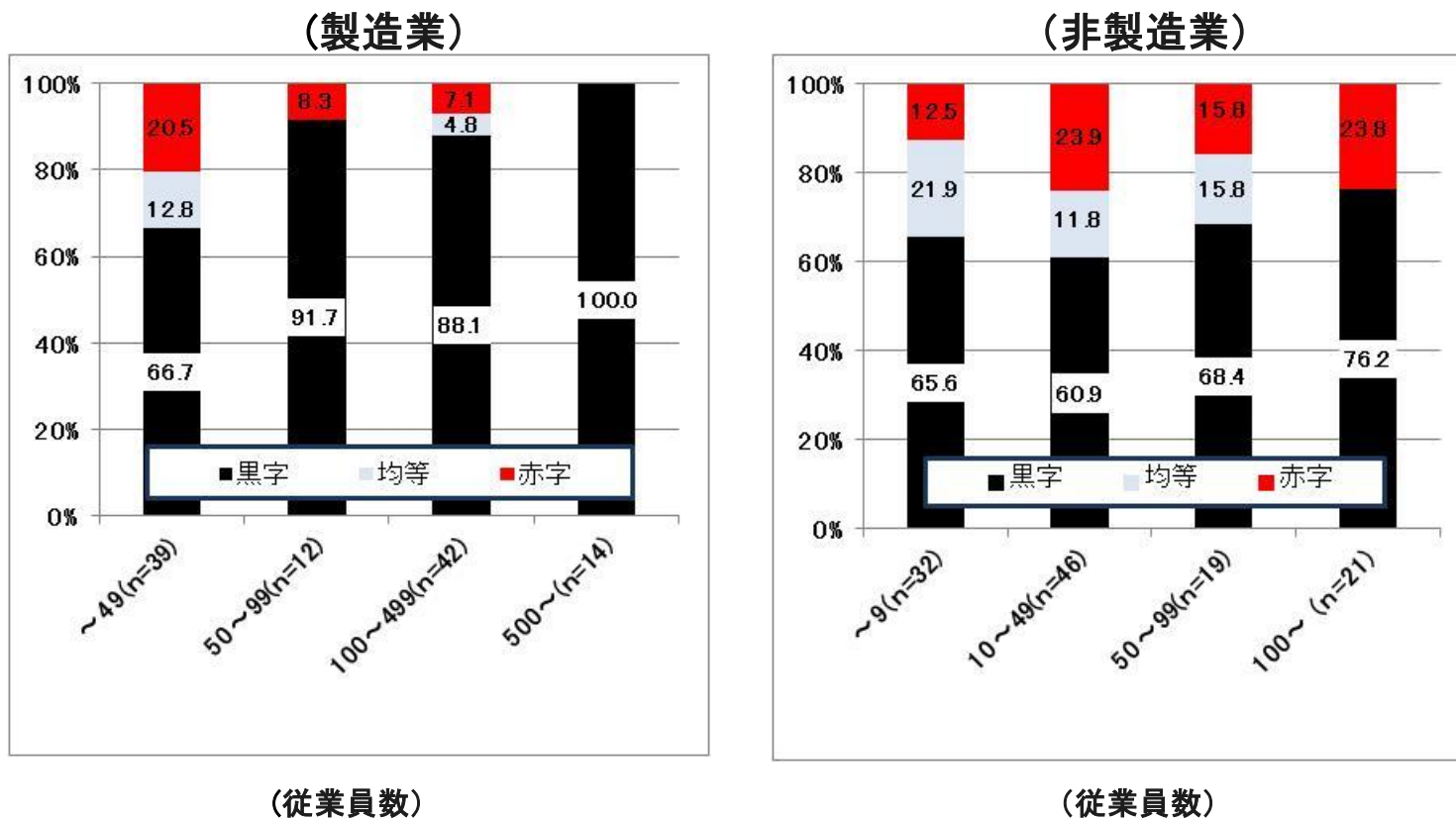
	黒字	均等	赤字
製造業(n=19)	8社	4社	7社
非製造業(n=23)	10社	5社	8社



# 製造業は、企業規模と営業利益が比例

- **大手製造企業** (従業員500人以上を基準) は全て黒字。
- 一方、**大手非製造企業** (従業員100人以上を基準) は約2割が赤字。

図 従業員数規模別営業利益見込み(2013年)



# 2013年の営業利益(見込み)は3割以上が前年比で「改善」

- 2013年の営業利益(見込み)を前年同調査と比較すると、在韓日系企業は、2012年(29.9%)より6.5ポイント増の**36.4%**が「改善」と回答。
- 「為替変動」を、営業利益の**改善**の理由とした企業が前年同調査より大きく増加。  
(製造業:9.5%→31.8%、非製造業:0%→28.9%)

図 2013年営業利益(見込み)の前年との比較

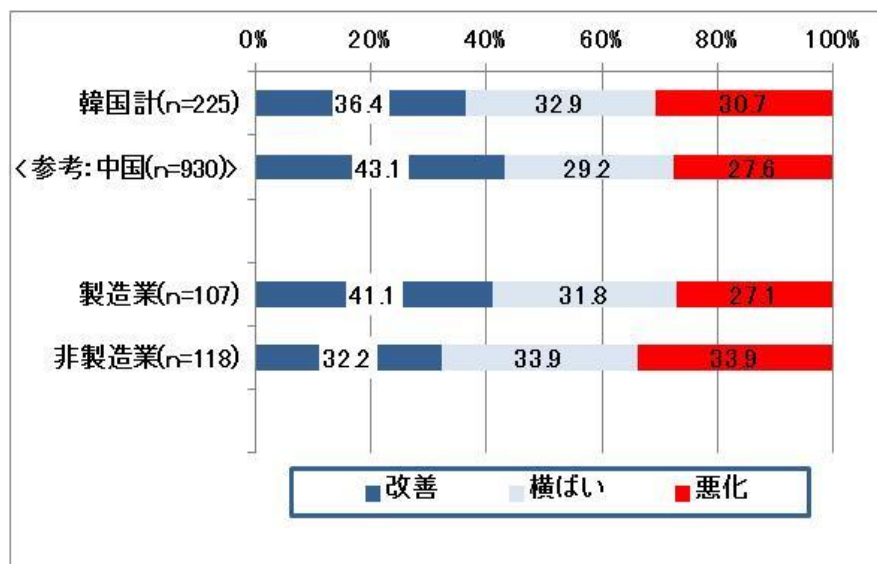


図 営業利益改善の理由(複数回答、%)

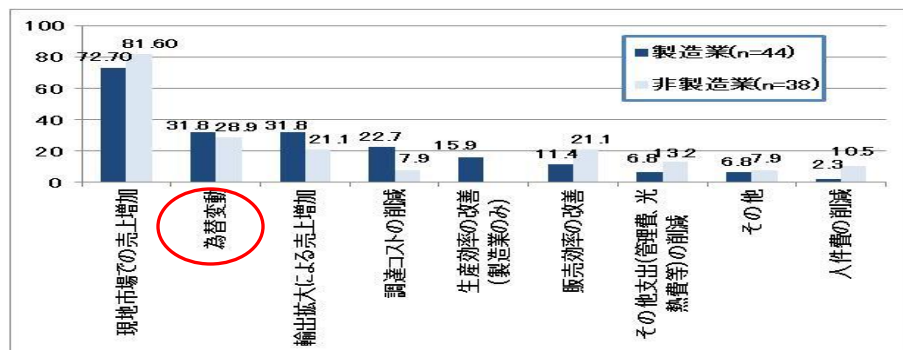
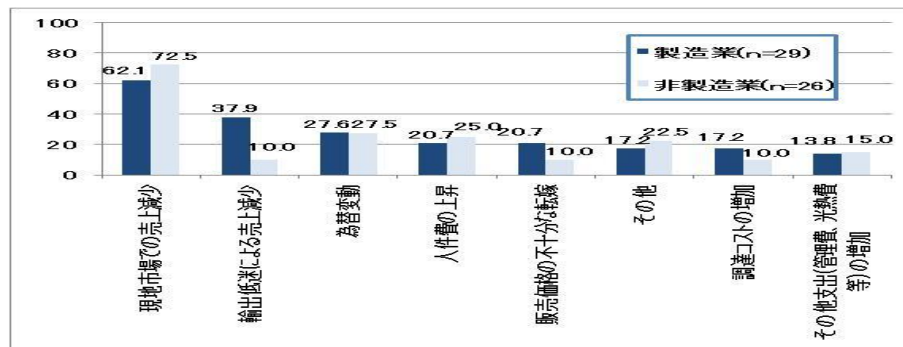


図 営業利益悪化の理由(複数回答、%)



# 2014年の営業利益(見通し)は、約半数が「改善」を予想

- 2013年の営業利益見通しについては、在韓日系企業は前年同調査の38.4%を遥かに上回る**52.7%**が「改善」を見込む。
- 「人件費上昇」を悪化する要因と答えた非製造業企業の割合が大きい。

図 2014年営業利益見通し(2013年比)

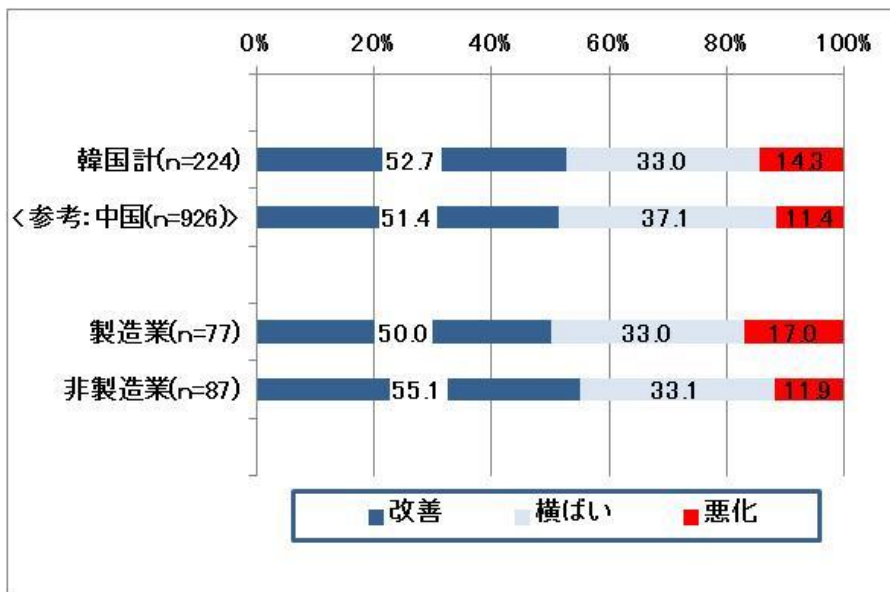


図 営業利益見通し改善の理由(複数回答、%)

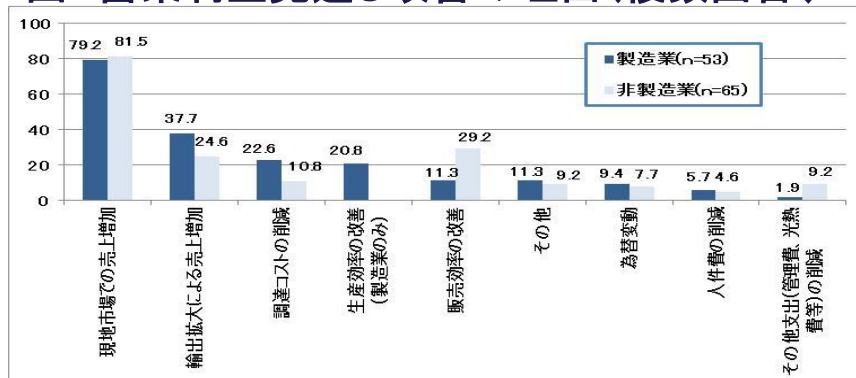
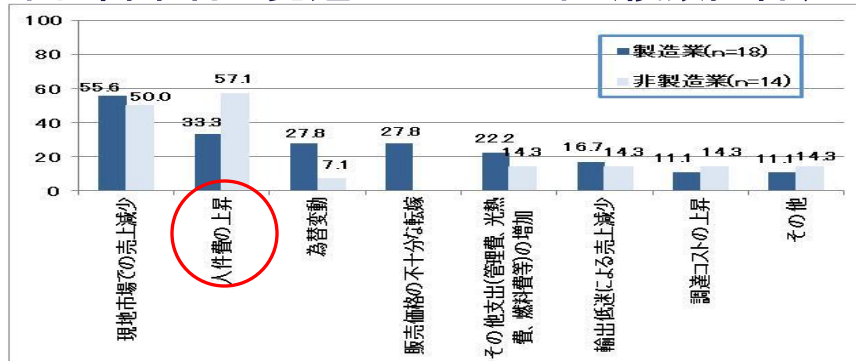


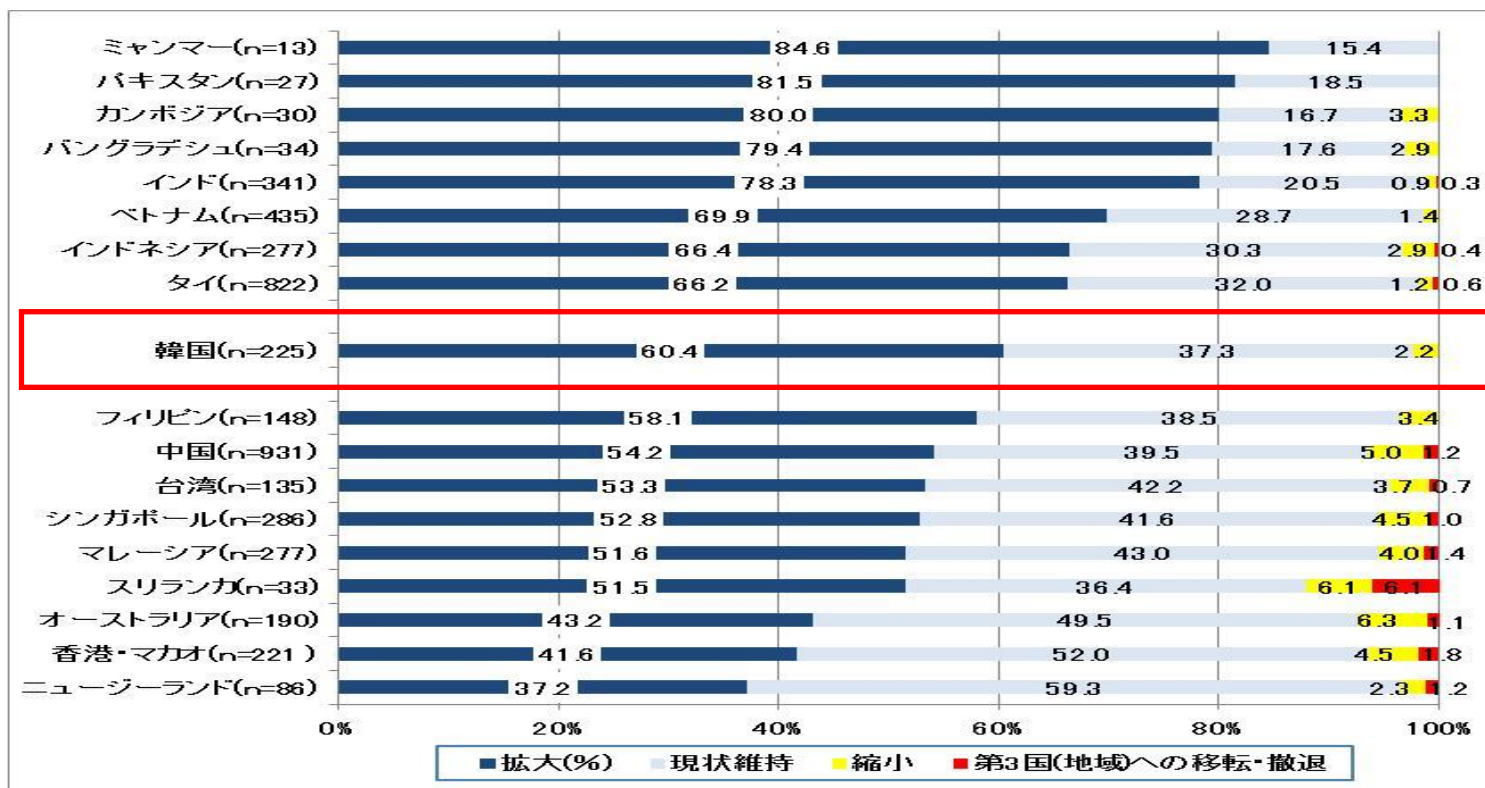
図 営業利益見通し悪化の理由(複数回答、%)



# 在韓日系企業は拡大志向が優勢(1)

- 今後1～2年間の事業展開については、「**拡大**」するとの回答が**60.4%**で最も多かったが、前年同調査の65.5%より5.1ポイント減少。
- 第3国(地域)への移転・撤退を計画する企業はなかった。

図 今後1～2年の事業展開の方向性



## 在韓日系企業は拡大志向が優勢(2)

- 2013年の営業利益の業績とは関係なく、約6割の企業が今後事業を「拡大」。
- 製造業では、「研究開発」を拡大すると答えた企業が、前年同調査の26.0%から9.0ポイント増の35.0%。

図 今後1～2年間の事業展開

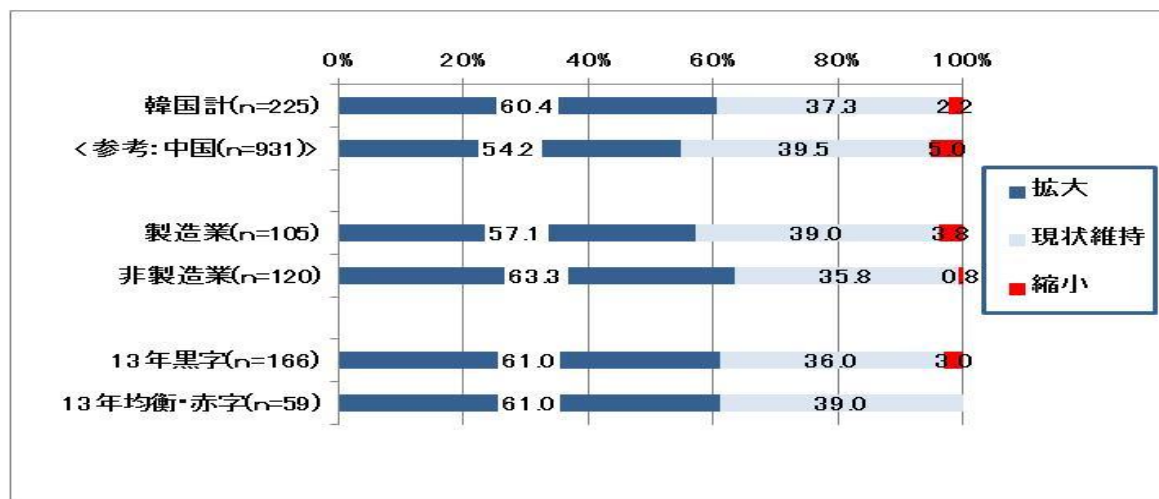


表 事業展開拡大の方針(複数回答、%)

	販売機能	生産(高付加価値)	研究開発	生産(汎用品)	サービス業務機能 (シェアードサービス、 コールセンターなど)	物流機能	その他	地域統括機能
合計(n=135)	74.8	31.9	18.5	8.1	7.4	7.4	6.7	3.7
製造業(n=60)	58.3	65.0	35.0	15.0	3.3	3.3	5.0	-
非製造業(n=75)	88.0	5.3	5.3	2.7	10.7	10.7	8.0	6.7

# 現地従業員と日本人駐在者の変化と今後の予定

□ 製造業・非製造業ともに**現地従業員**を今後増やすとの回答が最も多い。

図 過去一年間の変化(現地従業員)

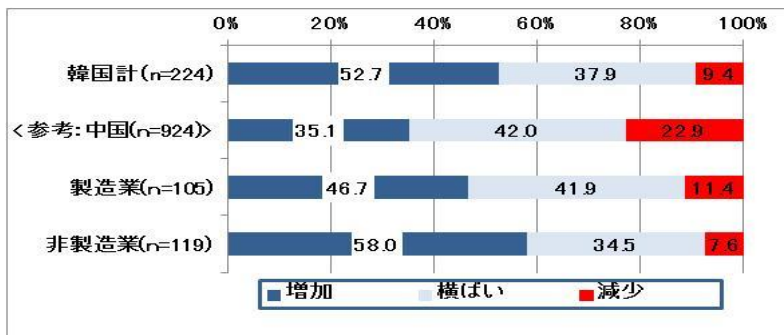
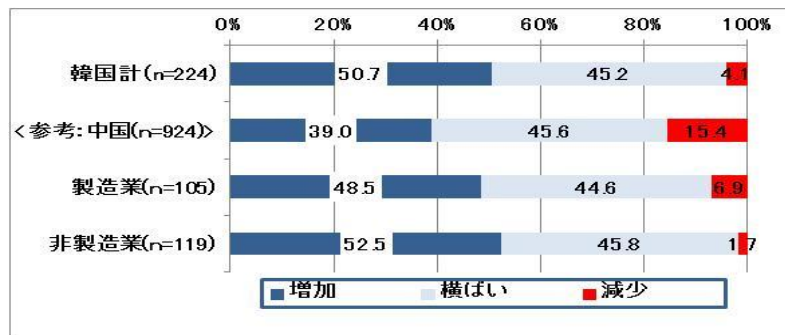


図 今後の予定(現地従業員)



□ 製造業・非製造業ともに**日本人駐在者**を現状維持あるいは減らしたい意向。

図 過去一年間の変化(日本人駐在者)



図 今後の予定(日本人駐在者)



# 在韓日系企業のFTAの利用状況

- 在韓日系企業は韓国のFTA(自由貿易協定)発効国/地域のうち、ASEANとの貿易実績が最も多く、次いで、EU、米国、インドの順。
- FTA利用率は上昇傾向。

表 在韓日系企業のFTA利用状況

(単位:社)

輸出入先	輸出入実績のある企業数			輸出の際のFTA優遇税率の利用状況				輸入の際のFTA優遇税率の利用状況			
	輸出している	輸入している	有効回答数	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	合計	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	合計
ASEAN	52	34	70	27	8	17	52	21	6	7	34
EU	36	27	51	22	3	11	36	12	5	10	27
米国	33	20	46	19	5	9	33	11	4	5	20
インド	22	9	27	13	5	4	22	4	2	3	9
シンガポール	13	9	18	5	2	6	13	1	2	6	9
EFTA	8	6	11	2	3	3	8	1	3	2	6
チリ	3	3	5	2	-	1	3	1	-	2	3
ペルー	5	2	6	4	-	-	4	-	-	2	2

# 在韓日系企業における経営上の課題(1)

- 「販売・営業」「財務・金融・為替」「生産」「雇用・労働」などの分野で何らかの経営上の問題を指摘。
- 「通関」を含む「貿易制度」の問題を指摘する在韓日系企業は、他の調査対象国に比べて少ない。

表 分野別に見た経営上の問題の有無(%)

分野	在韓日系企業(製造業)		在韓日系企業(非製造業)		在韓日系企業(合計)		調査対象国20カ国(合計)	
	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない
販売・営業	92.4	7.6	95.0	5.0	93.8	6.2	93.8	6.2
財務・金融・為替	73.1	26.9	74.8	25.2	74.0	26.0	80.3	19.7
雇用・労働	87.5	12.5	89.1	10.9	88.3	11.7	94.3	5.7
貿易制度	50.0	50.0	46.1	53.9	47.9	52.1	61.0	39.0
生産	80.4	19.6	-	-	80.4	19.6	92.3	7.7

表 通関等諸手続きが煩雑と思う企業(%)

順位	国	合計
	調査対象20カ国	33.7
1	ベトナム	64.5
2	インド	55.9
3	インドネシア	51.9
17	韓国	8.8
18	ニュージーランド	8.4
19	オーストラリア	3.2

表 通関に時間を要すると思う企業(%)

順位	国	合計
	調査対象20カ国	29.5
1	インドネシア	63.0
2	インド	56.8
3	バングラデシュ	52.9
16	韓国	7.8
17	ニュージーランド	7.2
18	香港・マカオ	7.0
19	シンガポール	4.6

注1:「何らかの問題がある」は全体(100%)から「特に問題はない」と回答した企業の割合を控除した値

注2: サンプル数は各項目ごとに異なるため省略 注3: 「調査対象国・地域」アジアオセアニア地域20カ国(但し、香港・マカオは一つの地域として整理・分類)



## 在韓日系企業における経営上の課題(2)

- 競合相手の台頭(コスト面での競合)を課題として捉える企業が前年同調査の51.8%から増加した62.7%。
- 前年同調査に引き続き、従業員の賃金上昇を課題とする傾向が強い。

表 在韓日系企業が感じる経営上の問題

(複数回、%、( )内は2012年度調査)

順位	在韓国日系企業			調査対象国20カ国		参考: 在中国日系企業	
	項目	合計	製造業 非製造業	項目	合計	項目	合計
1	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	62.7(51.8)	61.0 (52.6) 64.2(51.1)	従業員の賃金上昇	70.9 (71.0)	従業員の賃金上昇	85.3 (84.4)
2	従業員の賃金上昇	57.8(54.3)	49.0(52.0) 65.5(56.3)	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	53.2 (53.0)	現地人材の能力・認識	60.6 (55.5)
3	現地通貨の対円為替 レートの変動	48.9(53.7)	44.2(51.3) 52.9(55.8)	現地人材の能力・認識 (在韓国日系企業)	52.6 (49.6) 38.9 (35.0)	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	57.1 (53.4)
4	主要取引先からの値下 げ要請	43.1(50.6)	49.5(57.9) 37.5(44.3)	従業員の質 (在韓国日系企業)	46.6 (45.6) 32.3 (46.6)	品質管理の難しさ	53.8 (49.9)
5	新規顧客の開拓が進ま ない	39.6(34.8)	32.4(28.9) 45.8(39.8)	品質管理の難しさ (在韓国日系企業)	44.9 (43.8) 35.3 (34.9)	従業員の質	52.9 (50.4)

注1: 各分野において、企業が問題点があると思う項目を複数選択した後、最も多かった項目を分野に関係なく整列した。

注2: サンプル数は各項目ごとに異なるため省略。

Copyright(C) 2014 JETRO. All rights reserved.

# 経営の現地化への課題

□他の調査対象国に比べて、現地人材の雇用・育成の面で問題点を指摘する企業は少ないが、**マーケティング力の弱さ**を問題点とする企業は多い。

□他の調査対象国に比べて、「特に問題は無い」と答えた企業の割合は多い。

表 在韓日系企業が感じる経営の現地化への問題 (複数回、%、( )内は2012年度調査)

順位	在韓国日系企業			調査対象国20カ国 (合計)		参考: 在中国日系企業	
	項目	合計	製造業 非製造業	項目	合計	項目	合計
1	現地人材の能力・意識	38.9 (35.0)	36.6 (34.7) 40.9 (35.2)	現地人材の能力・意識	52.6 (49.6)	現地人材の能力・意識	60.6 (55.5)
2	幹部候補人材の採用難	30.3 (20.9)	33.7 (14.7) 27.3 (26.1)	幹部候補人材の採用難	41.5 (41.8)	現地人材の育成が進まない	40.1 (40.0)
3	現地における企画・マーケティング力の弱さ	26.1 (19.6)	22.8 (20.0) 29.1 (19.3)	現地人材の育成が進まない	34.1 (36.9)	幹部候補人材の採用難	37.7 (39.8)
	(調査対象国20カ国)	17.7 (17.8)					
4	現地人材の育成が進まない	23.2 (31.3)	18.8 (34.7) 27.3 (28.4)	幹部候補人材の離職率の高さ	19.6 (13.2)	現地における企画・マーケティング力の弱さ	21.3 (23.0)
5	幹部候補人材の離職率の高さ	18.5 (4.3)	21.8 (2.7)	現地人材の語学力 「日本語および英語」	18.7 (18.8)	日本人駐在員削減の難しさ	18.4 (17.1)
			15.5 (5.7)	(在韓日系企業)	12.8 (11.0)		
参考	特に問題は無い	17.5 (18.4)	23.8 (20.0) 11.8 (17.0)	特に問題は無い	8.9 (11.2)	特に問題は無い	7.6 (10.0)

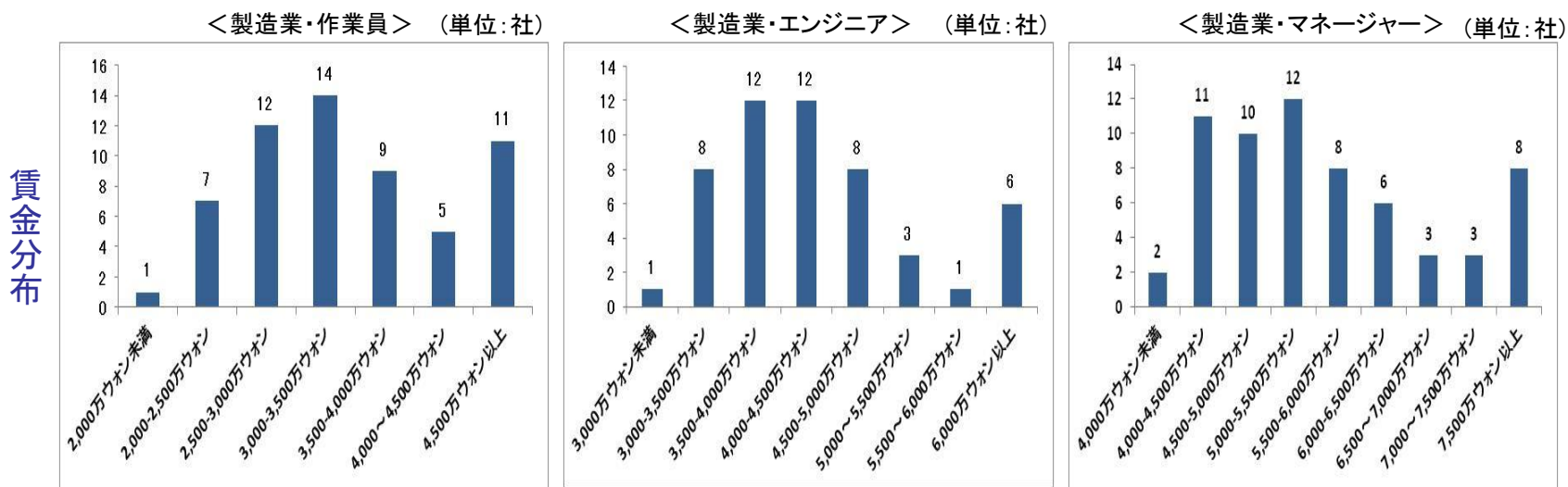
注1: サンプル数は各項目ごとに異なるため省略

注2: 「調査対象国・地域」アジアオセアニア地域20カ国(但し、香港・マカオは一つの地域として整理・分類)

# 在韓日系企業の賃金水準(1)＜製造業＞

- 在韓日系企業(製造業)の平均賃金(年間実負担額)は作業員**3,576万ウォン**、エンジニア**4,394万ウォン**、マネージャー**5,637万ウォン**。

図 在韓日系企業の賃金(年間実負担額、製造業)



	製造業・作業員	製造業・エンジニア	製造業・マネージャー
企業数	59社	51社	63社
平均	3,576万ウォン	4,394万ウォン	5,637万ウォン

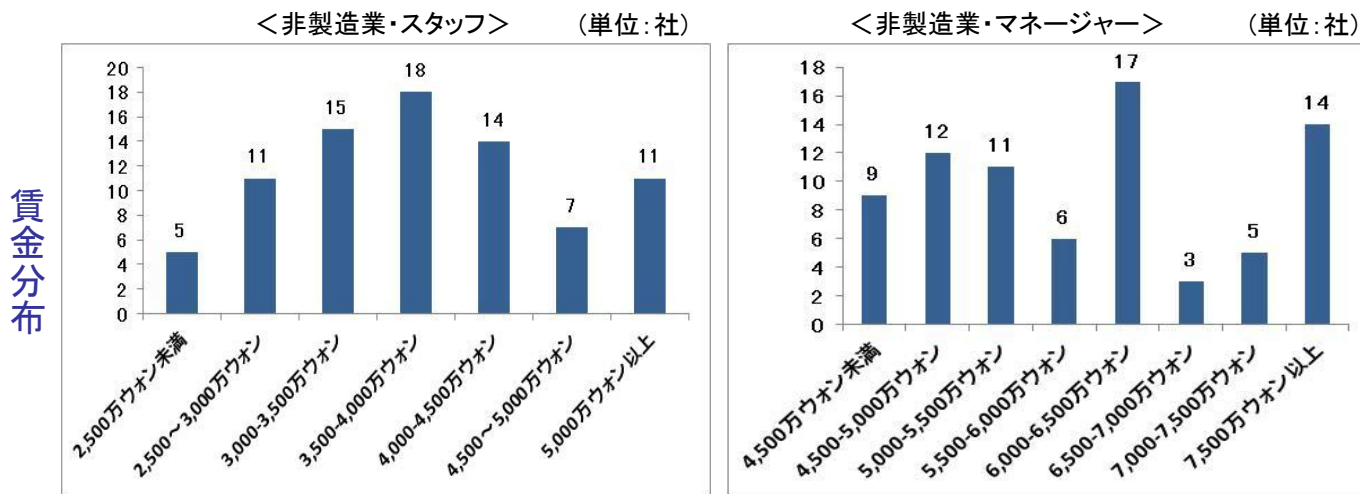
注1: **年間実負担額**は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」を言う。

注2: **作業員**は「正規雇用の一般工職で**実務経験3年程度**」、**エンジニア**は「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ**実務経験5年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」をそれぞれ示す。18

# 在韓日系企業の賃金水準(2) <非製造業>

- 在韓日系企業(非製造業)の平均賃金(年間実負担額)はスタッフ**3,905万ウォン**、マネージャー**6,092万ウォン**。
- マネージャーの賃金は企業によって大きく異なる。

図 在韓日系企業の賃金水準(年間実負担額、非製造業)



	非製造業・スタッフ	非製造業・マネージャー
企業数	81社	77社
平均	3,905万ウォン	6,092万ウォン

注1: 年間実負担額は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」を言う。

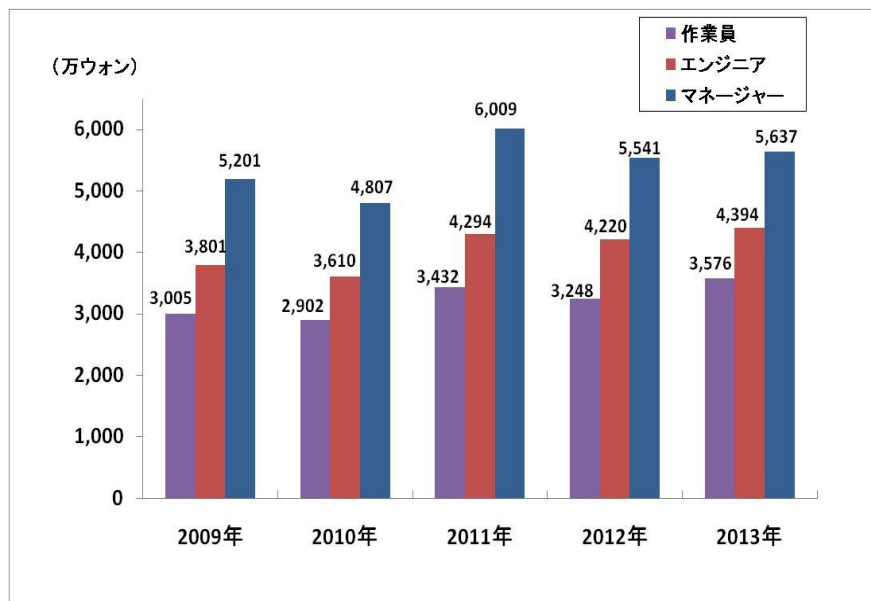
注2: スタッフは「正規雇用の一般職で、実務経験3年程度」、マネージャーは「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度」をそれぞれ示す。

# 過去5年間の在韓日系企業の賃金水準推移

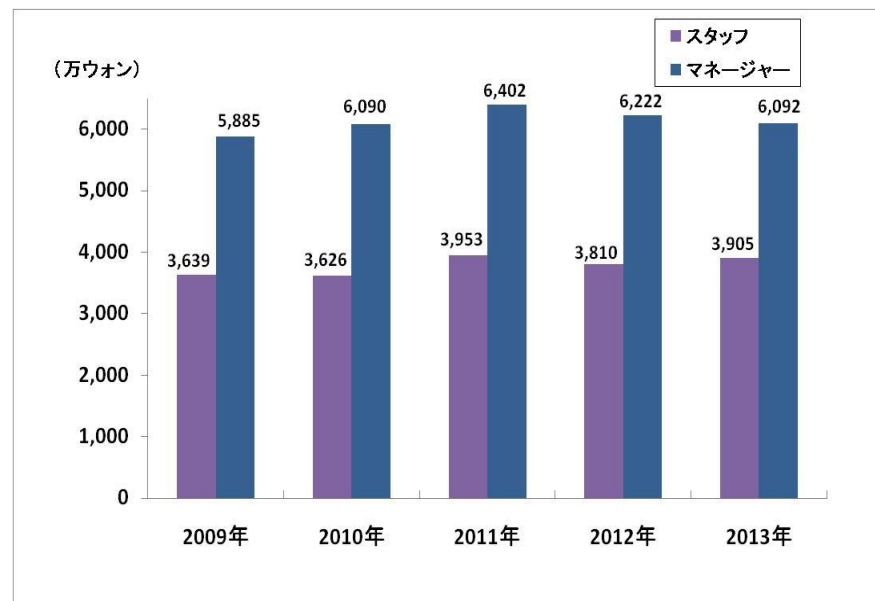
- マネージャーの賃金（製造業および非製造業）は年によって異なる。
- マネージャー以外の社員の賃金は上昇傾向。

図 在韓日系企業の賃金水準推移（年間実負担額）

（製造業）



（非製造業）



注1: 年間実負担額は、「社員1人に対する年間負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計）」を言う。

注2: 作業員は「正規雇用の一般工職で実務経験3年程度」、エンジニアは「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度」、マネージャーは「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度」をそれぞれ示す。

# 在韓日系企業における従業員数別賃金の比較

- **製造業**は、従業員数が少ない企業でも比較的に高い賃金を払うところが多い。

表 在韓日系企業の従業員数別賃金の平均(年間実負担額、**製造業**、単位:万ウォン)

従業員数	作業員	エンジニア	マネージャー
全体	3,576(n=59)	4,394(n=51)	5,637(n=63)
49人以下	3,571(n=22)	4,560(n=17)	5,695(n=27)
50～199人	3,394(n=19)	4,086(n=17)	5,434(n=19)
200人以上	3,772(n=18)	4,535(n=17)	5,772(n=17)

- **非製造業**の年間賃金は、企業の規模に比例して高くなるが、特に従業員数が多い企業ではマネージャー級の賃金が高い。

表 在韓日系企業の従業員数別賃金の平均(年間実負担額、**非製造業**、単位:万ウォン)

従業員数	スタッフ	マネージャー
全体	3,905(n=81)	6,092(n=77)
14人以下	3,399(n=31)	5,633(n=31)
15～49人	3,892(n=23)	5,706(n=20)
50人以上	4,497(n=27)	6,937(n=26)

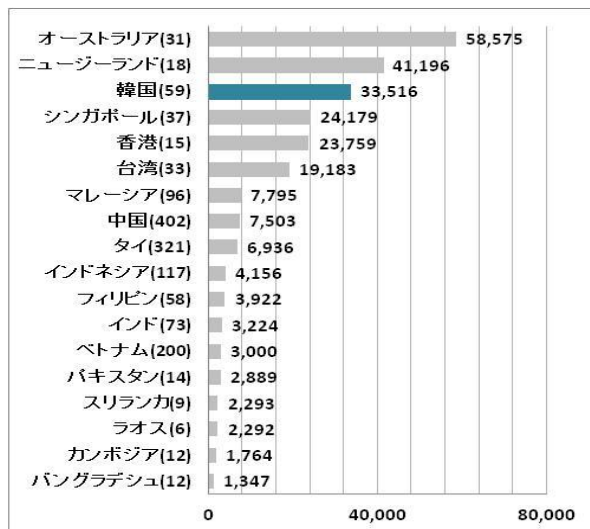
注1: **年間実負担額**は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」を言う。

注2: **製造業**→**作業員**は「正規雇用の一般工職で**実務経験3年程度**」、**エンジニア**は「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ**実務経験5年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」をそれぞれ示す。**非製造業**→**スタッフ**は「正規雇用の一般職で、**実務経験3年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」をそれぞれ示す。

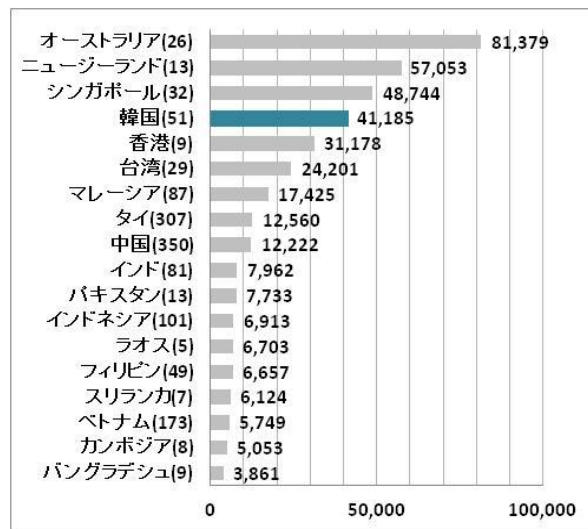
# 在アジア・オセアニア日系企業の賃金水準の比較

図 在アジア・オセアニア日系企業の賃金水準の比較(年間実負担額、単位:ドル)

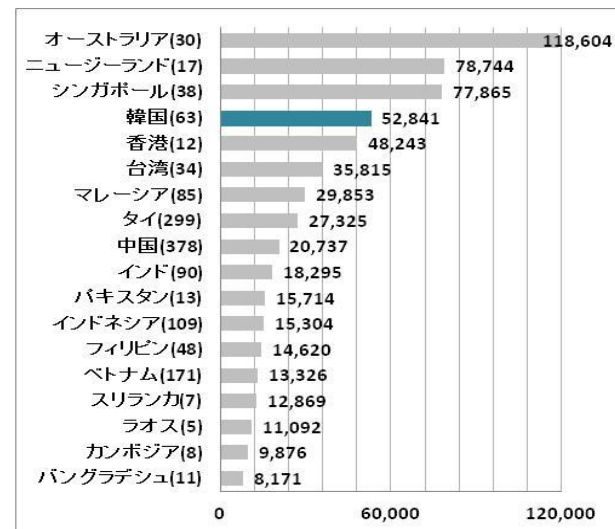
## ＜製造業・作業員＞



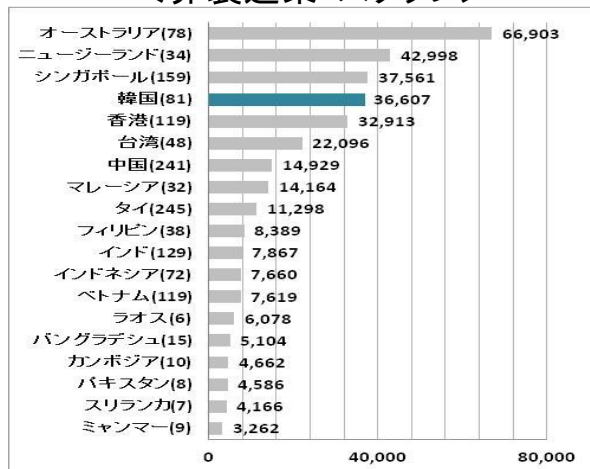
## ＜製造業・エンジニア＞



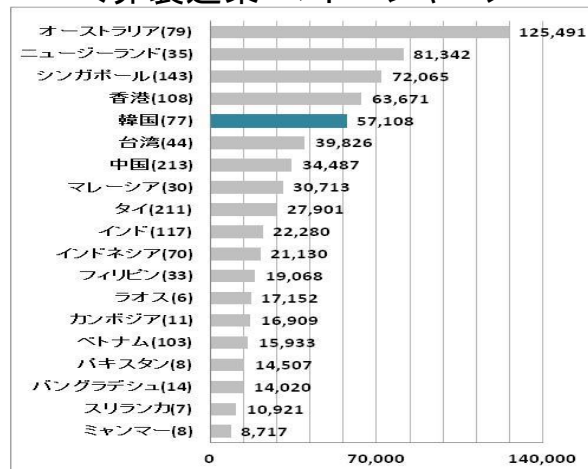
## ＜製造業・マネージャー＞



## ＜非製造業・スタッフ＞



## ＜非製造業・マネージャー＞



年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2013年(度)時点)。

作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

注:カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(但し、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2013年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

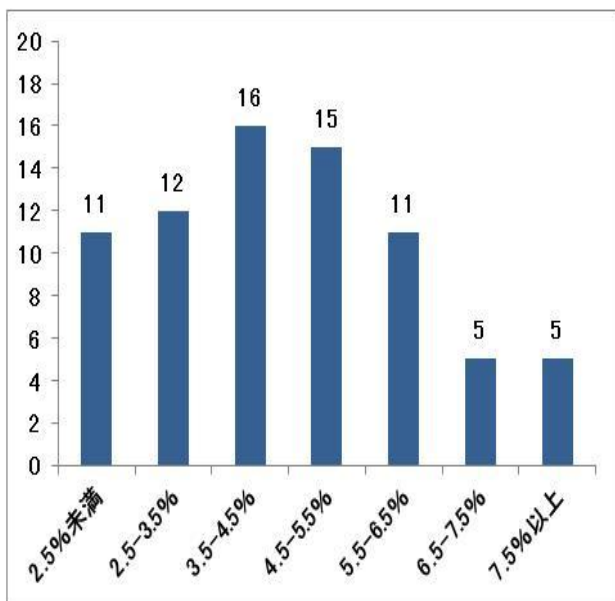
# 2013年の賃金ベースアップ率

- 2013年の在韓日系企業の賃金ベースアップ率は、例年よりやや低い。
- 製造業では4%前後と答えた企業が最も多く、非製造業では5%前後が多かった。

図 2013年在韓日系企業の前年比ベースアップ率

<製造業(75社)>

(単位:社)



<非製造業(94社)>

(単位:社)

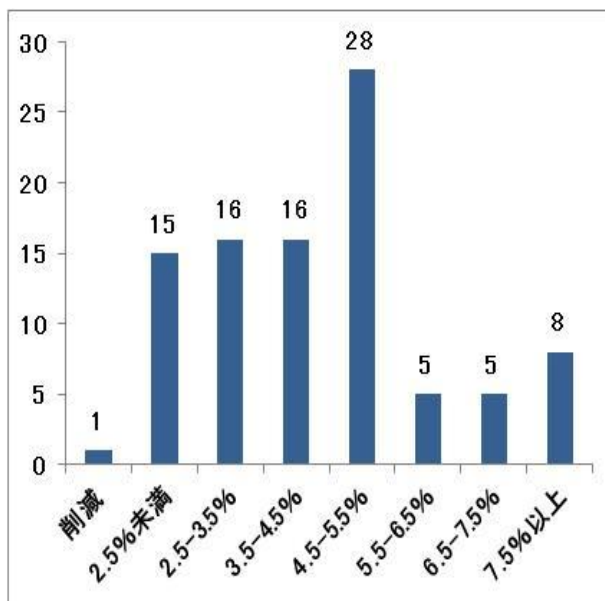


表 在韓日系企業の  
前年比ベースアップ率推移

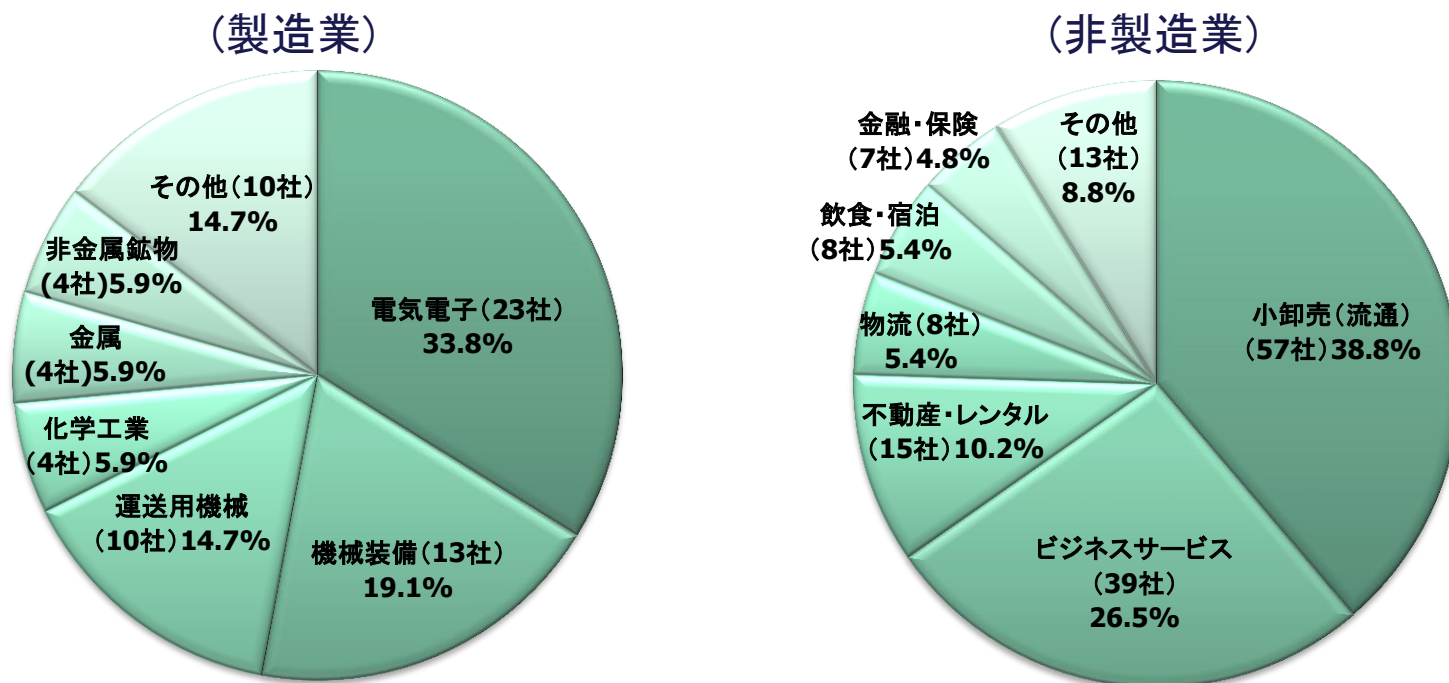
	製造業	非製造業
2010年	4.7%	5.5%
2011年	5.1%	5.2%
2012年	4.7%	4.8%
2013年	4.4%	4.2%



# 参考：日系企業の新規進出の動向

- 産業通商資源部の「外国人投資企業情報」を整理すると、2013年に韓国に新規進出した日系企業は**215社**（**製造業：68社、非製造業：147社**）。

図 2013年日系企業の韓国への新規進出件数



注：韓国の外国人投資促進法では、出資比率が10%以上が外国人である場合などを外国人投資企業と定義する。

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309

e-mail：ORG@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛

# JETRO

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：日系企業実態調査-韓国編-（2013年度調査）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～